白河市引越補助金交付要綱

令和2年12月8日要綱第34号

改正

令和3年2月25日要綱第44号

令和4年8月22日要綱第27号

令和5年3月1日要綱第55号

令和7年3月31日要綱第54号

(趣旨)

第1条 この要綱は、若い世代の白河市への定住を促進するため、福島県外から市内への移住に係る引越費用に対し、予算の範囲内で白河市引越補助金(以下「補助金」という。)を交付することに関し、白河市補助金等交付規則(平成17年白河市規則第39号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者(以下「補助対象者」という。)は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 県外から市内に住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第5条の規定による住民基本台帳への記録(以下「住民登録」という。)をした者で、次のアからウまでのいずれかに該当する者
 - ア 市内に住民登録を行った日(以下「基準日」という。)において、39歳以下の者
 - イ 基準日において、18歳以下の子ども(18歳に達した日以降の最初の4月1日を経過した者を除く。)又は出生以降に同居する予定の妊娠中の子ども(出産予定であることが母子手帳等で確認できるものに限る。)を養育する者
 - ウ 基準日において、夫婦のいずれかが39歳以下の新婚世帯(婚姻の届出をした日から起算して3年未満の世帯をいう。以下「新婚世帯」という。)に属する者
- (2) 基準日から継続して5年以上市内に居住する意思がある者
- (3) 外国人にあつては、出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)別表第2に規定する永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等及び定住者並びに日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法(平成3年法律第71号)第3条に規定する特別永住者のいずれかの在留資格を有する者
- (4) 就学、職務上の転勤、出向等を目的として一時的に住民登録を行った者ではないこと。
- (5) 社会福祉施設等への入所に伴う住民登録を行った者ではないこと。
- (6) 移住前の居住地において市区町村民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税

その他の市区町村税（以下「市税等」という。）を滞納している者ではないこと。

(7) 生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による保護を受けている者ではないこと。

(8) 補助対象者及び既に当該住宅に居住する者が、この要綱、国、他の地方公共団体
その他団体から別に引越費用に係る補助又はふくしま移住支援金給付事業補助金若
しくは白河市移住者支援就業促進事業補助金を受け、若しくは受けることを予定して
いる者ではないこと。

(9) 白河市暴力団排除条例（平成24年白河市条例第31号）第2条に規定する暴力団
及び暴力団員等である者ではないこと。

(10) その他市長が補助対象者として不適当と認める者ではないこと。

（補助対象経費）

第3条 補助金の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、市内への引越しに
要する家財の運送費用及び荷造り等の費用とし、基準日から起算して6月前の日以後に
引越業者等に支払った引越費用とする。

（補助金の額）

第4条 補助金の額は補助対象経費の全額とする。ただし、補助金の額は20万円を限度
とする。

2 前項の規定により算出した額に1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り
捨てるものとする。

（補助金の交付申請）

第5条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助対象者が属
する世帯の世帯員とし、基準日から起算して6月以内に白河市引越補助金交付申請書
（第1号様式）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出するものとする。

(1) 補助対象経費の領収書及び明細書の写し

(2) 申請者の属する世帯全員の住民票の写し

(3) 申請者の属する世帯全員に市税等の滞納がないことを証する書類

(4) 誓約書（第2号様式）

(5) 婚姻後の戸籍謄本等（新婚世帯として申請する場合に限る。）

(6) その他市長が必要と認める書類

（補助金の交付決定）

第6条 市長は、前条の申請書を受理した場合において、速やかにその内容を審査し、適
当と認めるときは白河市引越補助金交付決定通知書（第3号様式）により、適当でない
と認めるときは白河市引越補助金不交付決定通知書（第4号様式）により、申請者に通
知するものとする。

（補助金の請求及び交付）

第7条 前条の規定による交付決定の通知を受けた者（以下「交付決定者」という。）は、

速やかに白河市引越補助金交付請求書（第5号様式）を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の請求書を受理したときは、受理した日から起算して30日以内に補助金を支払うものとする。

3 補助金の交付は、1世帯につき1度限りとする。

（補助金の返還）

第8条 市長は、交付決定者が次の各号のいずれかに該当するときは、補助金の一部又は全部を返還させるものとする。

(1) 虚偽の申請その他不正行為をしたとき。

(2) その他市長が交付決定を取り消すことが適当と認めたとき。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合は、補助金の返還は要しないものとする。

(1) 療養により、他の市区町村に住民登録を行ったとき。

(2) 死亡したとき。

(3) その他市長が必要と認めるとき。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和2年12月8日から施行する。

附 則（令和3年2月25日要綱第44号）

この要綱は、令和3年2月25日から施行する。

附 則（令和4年8月22日要綱第27号）

この要綱は、令和4年8月22日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則（令和5年3月1日要綱第55号）

この要綱は、令和5年3月1日から施行する。

附 則（令和7年3月31日要綱第54号）

（施行期日）

1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この要綱による改正後の白河市引越補助金交付要綱第2条の規定は、基準日が令和7年4月1日以後の者について適用し、基準日が同日前の者については、なお従前の例による。